



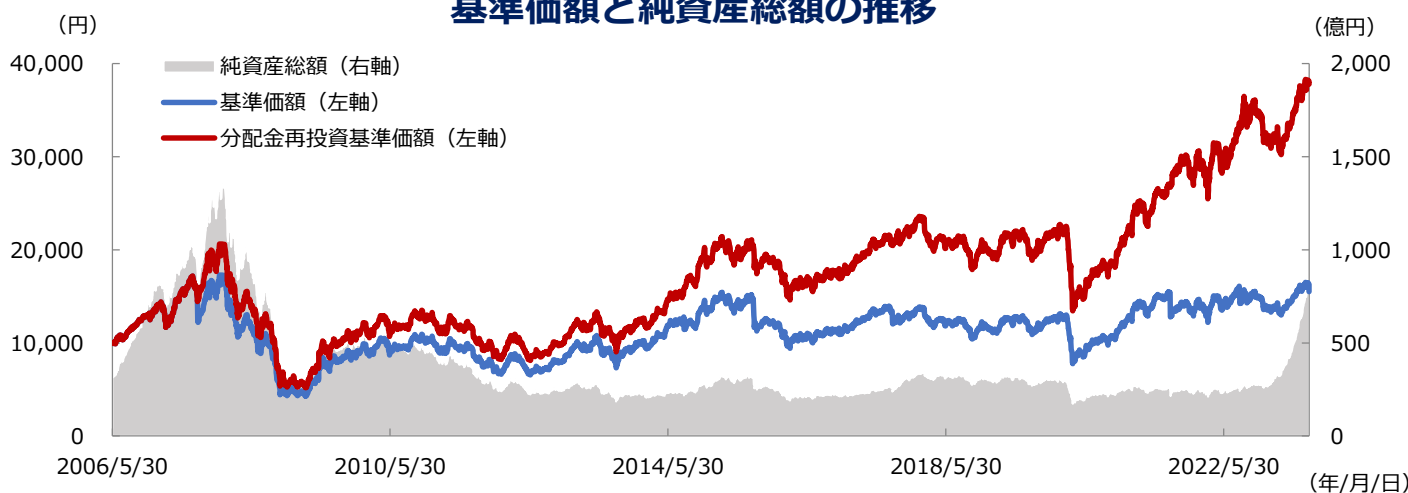
新光ピュア・インド株式ファンド

追加型投信／海外／株式

分配金に関するお知らせ

第17期決算（2023年8月22日）において、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配金を900円（1万口当たり、税引前）といたしました。当資料では、第17期決算内容のほか、足もとの市場環境と今後の見通しについてご報告いたします。

基準価額と純資産総額の推移



※期間：2006年5月30日（設定日前営業日）～2023年8月22日（日次）

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

騰落率（税引前分配金再投資基準価額）

1ヵ月	1.8%
3ヵ月	13.6%
6ヵ月	18.2%
1年	13.8%
5年	81.4%
10年	284.3%
15年	216.4%
設定来	281.0%

※2023年8月22日時点

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

分配金実績（過去5年）

第13期(2019/08/22)	100円
第14期(2020/08/24)	100円
第15期(2021/08/23)	2,500円
第16期(2022/08/22)	1,600円
第17期(2023/08/22)	900円
設定来累計分配金	12,120円

※2023年8月22日時点

※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。

※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

巻末の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

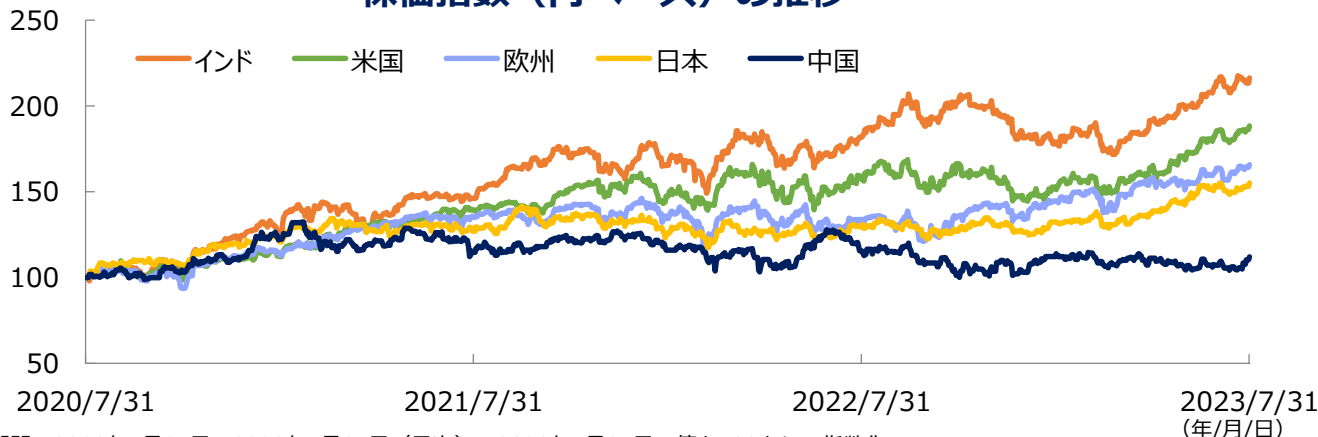
足もとの市場環境

米国をはじめとした高インフレや金融引き締めを背景に、2022年は世界の株式市場が軟調な相場展開となるなか、インドの株式市場は、主要株式市場を上回るパフォーマンスで推移しています。

インドは、相対的に高い実質GDP（国内総生産）成長率だけでなく、インフレ率がRBI（インド準備銀行）の許容範囲を大きく超えることがなかったことなどが、足もとの良好なパフォーマンスにつながっていると考えます。ここからは足もとのインドの状況として3つのトピックを紹介します。

- ①豊富な労働人口を背景に2027年には世界3位の経済大国となる見込み
- ②海外からの直接投資（FDI）期待
- ③都市化（近代化に伴う農村部から都市部への人口移動）の進展に伴う成長の加速

株価指数（円ベース）の推移



※期間：2020年7月31日～2023年7月31日（日次）、2020年7月31日の値を100として指数化。
 ※インド：S&P BSE SENSEX指数、米国：S&P500種指数、欧州：STOXX欧州600種指数、日本：TOPIX（東証株価指数）、中国：上海・深セン300（CSI300）指数、いずれも円換算ベース
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

①豊富な労働人口を背景に2027年には世界3位の経済大国となる見込み

インドの足もとの実質GDP成長率は、IMF（国際通貨基金）によると2021年度*は+9.1%、2022年度は+7.2%、インド政府による見通しでは、2023年度は+6.5%と、堅調に推移すると見込まれています。名目GDPは、2000年の世界第13位から2022年には第5位となりました。IMFの2023年4月の経済見通しではインドは2023年～2027年まで、年平均+6%程度の持続的な成長が見込まれており、2027年には日本やドイツを抜き世界第3位の経済大国になる見込みです。

2023年7月には国連（国際連合）が2023年にインドの人口が中国を上回り、世界最多になるとの人口推計を発表しました。また、インドは人口の70%弱が就労年齢にあるとみられ、この割合は今後十年以上にわたって継続されると見込まれることから、さまざまな種類の財とサービスに対する需要は旺盛となり、今後もインド経済は堅調さを維持すると考えます。

*実質GDP成長率は会計年度(4月～翌年3月)ベース

名目GDPランキング（上位5カ国）

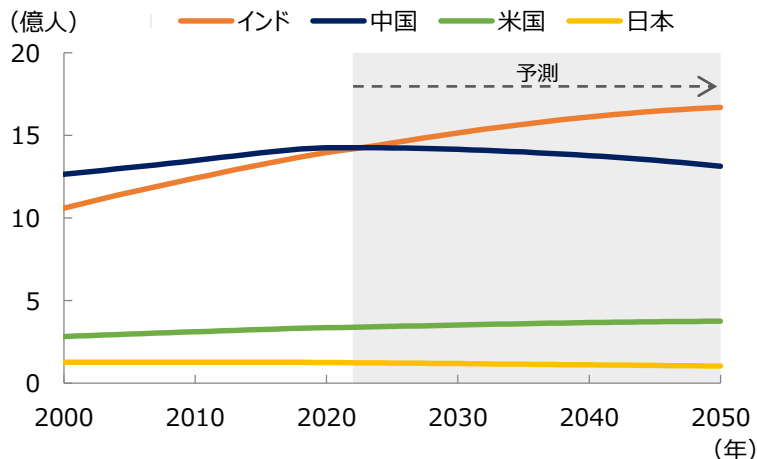
2000年		2022年		2027年予測	
1	米国	米国	米国	米国	米国
2	日本	中国	中国	中国	中国
3	ドイツ	日本	日本	インド	日本
4	英国	ドイツ	ドイツ	日本	ドイツ
5	フランス	インド	インド	ドイツ	ドイツ
...					
13	インド				

※2027年は予測値。ただし、2022年も一部予測値のデータを含む場合があります。

出所：IMF「World Economic Outlook Database, April 2023」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

主要国の人口の推移（推計値）



※期間：2000年～2050年（年次）、2022年以降は予測値。
 出所：国際連合「World Population Prospects 2022」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

②海外からの直接投資（FDI）期待

2014年のモディ政権誕生時から掲げる「メイク・イン・インド」プログラムのもと、インドの製造業振興と産業全般にわたる輸出を向上させるための重要な取り組みが進んでいます。

新型コロナウイルス感染拡大時の2020年には分野別のPLIスキーム（生産連動型優遇策*1）を導入し、国内外の投資を奨励するとともに、製造業界でのグローバルなリーダーの育成に取り組みました。PLIスキームは、13分野を対象に、5年間で2兆ルピー（約3兆円*2）の予算を計上し、中長期に生産、輸出、雇用を大幅に促進するものであり、その効果は時間とともに明らかになると考えます。大規模な電子機器製造向けのPLIスキームは、2022年9月時点で478.4億ルピーの投資額を集め、2.04兆ルピーの生産を実現し、そのうち8,076.9億ルピーを輸出しました。

インド政府は2020年5月、「自立したインド」政策を打ち出し、「メイク・イン・インド」の強化、さらには、グローバルサプライチェーンの確立や輸入依存度の低減を表明し、国内生産力向上のために海外からのFDIを奨励しています。モディ政権誕生以降、海外からの投資に対する政策のさらなる自由化が進み、現在はほとんどの分野において100%の外資出資が可能となりました。これにより、インドへのFDIは、明らかな構造的変化がみられるようになり、海外資本にとってインドは優先的な投資先としての地位を築いています。

モディ政権は現在2期目、発足から10年目を迎えています。2024年春には総選挙が予定されていますが、足もとの世論調査ではモディ首相の支持率が76%と高いことから、3期目入りが期待されます。

- *1 インド国内の生産による売上高増加に応じて一定の奨励金を給付する政策。
- *2 1インドルピー=1.7271円（2023年7月末）で換算

③都市化の進展に伴う成長の加速

インドは主要な新興国のなかで最も都市化が進んでおらず、都市化の進展に伴い大きな成長が期待されます。

国連は、都市化の進展により、2030年までに、インド都市部の人口は4億人を超えると推定しています。急激な都市化は、一連の経済的利益をもたらす一方で、住居、インフラ、サービスの需要供給ギャップという大きな課題をもたらします。

公平かつ包括的な都市開発を持続可能にし、貧困を減少させるために、インド政府は住宅供給の推進、都市の再生と改革などのほか、すべての国民が銀行口座を持てるように、金融包摂*の進展に努めています。

インド政府は上下水道の整備、高速道路、空港の建設などインフラ整備にも力を入れており、都市化の進展と製造業の発展により、インド経済の発展はより力強く、そして持続的なものになると考えます。

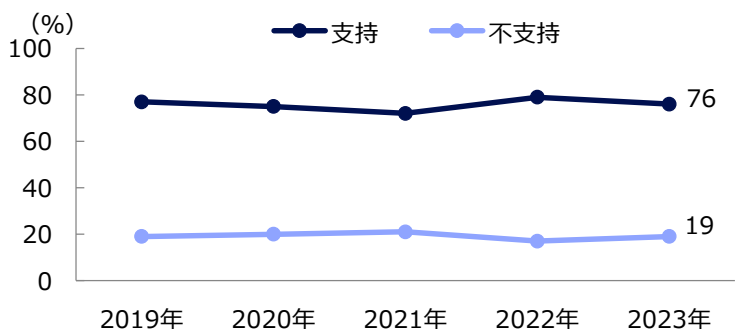
- * すべての人々が、経済活動に必要な金融サービスへアクセスすることができるようにする取り組み。

PLIスキームの対象分野

分野		5年間の予算額（億ルピー）
従来対象	携帯電話・特定電子部品	4,095.1
	重要な出発原料・薬剤中間体・医薬品有効成分	694.0
	医療機器製造	342.0
拡大対象	1 先端化学・セル電池	1,810.0
	2 電子・技術製品	500.0
	3 自動車・自動車部品	5,704.2
	4 医薬品	1,500.0
	5 通信ネットワーク機器	1,219.5
	6 化学・産業用繊維製品	1,068.3
	7 食品	1,090.0
	8 高効率太陽光発電モジュール	450.0
	9 白物家電（エアコン、LED）	623.8
	10 特殊鋼	632.2

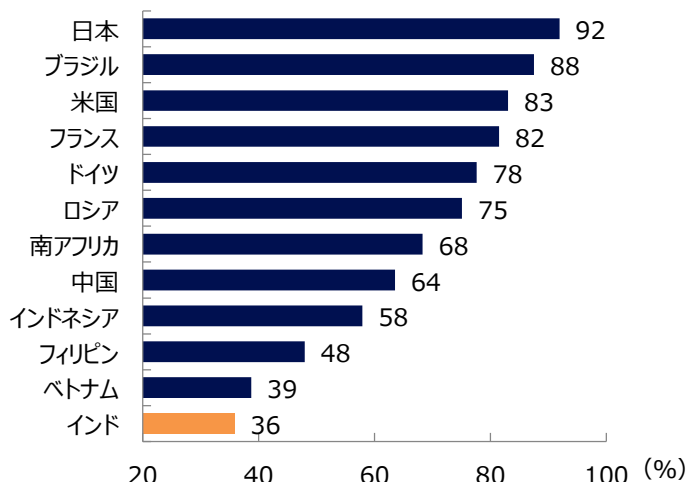
※拡大対象の数字は優先順位。
出所：ジェトロ（日本貿易振興機構）のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

モディ首相の支持／不支持率の推移



※期間：2019年～2023年（年次）、2023年は8月8日のデータを使用
出所：モーニング・コンサルトのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

各国における都市部の人口割合



※2022年時点、予測値が一部含まれます。
出所：国際連合“World Urbanization Prospects: 2018 Revision”のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

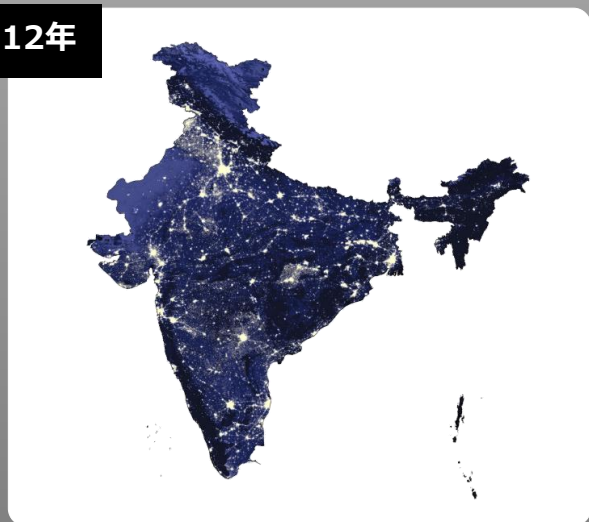
※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

コラム：夜景でみるインドの「昔」「今」

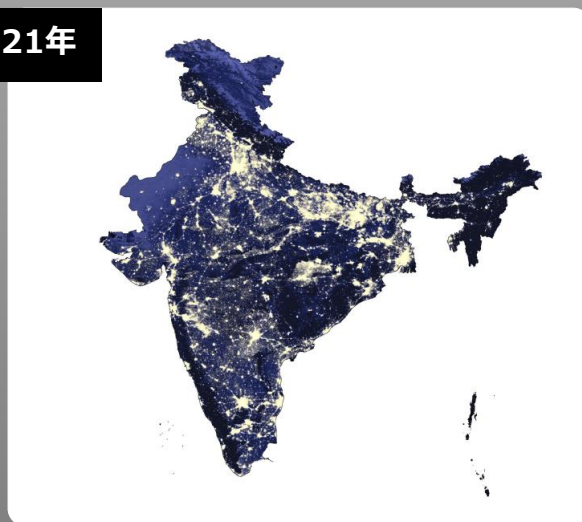
NASAの衛星が上空からとらえた夜間のインドの画像です。2012年の画像と比べ2021年の画像では点灯地域が大幅に広がっており、インドの家庭の電化と電力利用が急速に進んでいることがわかります。

衛星写真によるインドの夜景

2012年



2021年



出所：インド政府財務省“エコノミック・サーベイ2021-2022”をもとにアセットマネジメントOne作成

今後の見通し

インド政府による見通しでは、2023年度の実質GDP成長率は+6.5%と見込まれています。一方、インフレについては、大雨の影響により、農作物の価格が高騰しており、CPI（消費者物価指数）にネガティブな影響を与える可能性があります。コア・インフレ率は5%～5.5%程度の範囲で推移するとみています。RBIは政策金利を6.5%に据え置いており、コア・インフレ率が5%～5.5%の範囲内で推移する間は、金融政策スタンスに大きな変更はないとみています。

インドでは、2023年4-6月期の決算発表シーズンを迎えています。決算発表を行った企業は、Nifty50指数採用銘柄の約70%、BSE500指数の採用銘柄では半分程度ですが、これまでに発表された企業業績は全般的に好調で、売上高は前年同期比で2桁成長を遂げ、EBITDA（利払い前・税引前・減価償却前利益）マージンも大幅に改善し、営業利益は非常に力強い伸びを示しています。実際の企業リサーチ活動での印象も、現在の利益成長の勢いが今後も継続すると感じられます。また、全般的に

企業の在庫状況は平年並みか平年を下回っていることから、9月から始まる祝祭シーズンを前に売上高の増加につながる可能性があるかとみています。

このような環境のなか、原油価格が上昇傾向にあり、貿易赤字へのリスクや、それに伴いインドルピーが対米ドルで下落する可能性があるものの、インド株式市場のPER（株価収益率）は、好調な企業業績に支えられ過去5年の平均と同程度の水準にあることから、インド株式市場は引き続き堅調に推移するとみています。

こうした見通しのもと、当ファンドではインドの人口動態の優位性、低水準の家計債務、さまざまな消費カテゴリーの限定的な普及、金融貯蓄の増加の可能性、都市化の進展といった中長期的な構造変化のなか、速いペースで相対的に高い収益の伸びが期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

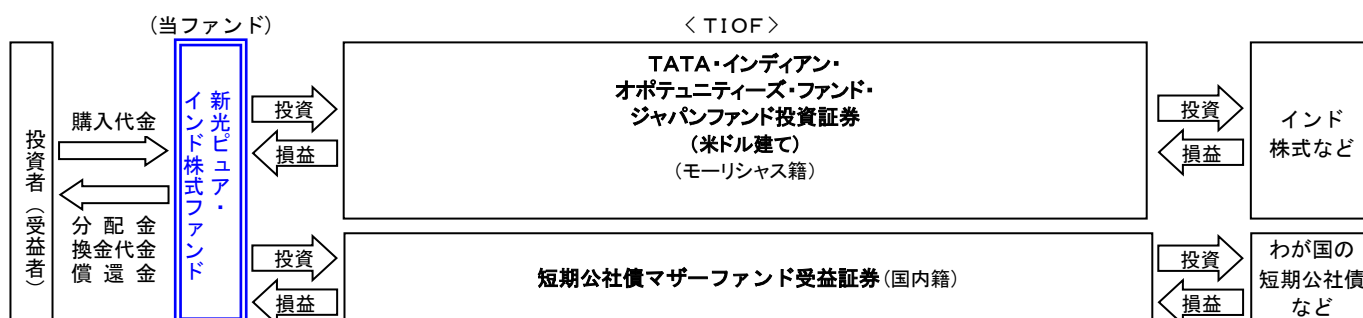
※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、今後変更される場合があるほか、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記見通しは作成日時点のものであり、市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、主として外国籍の投資信託証券を通じて、インドの株式に投資します。実質的に組み入れたインドの株式の値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. 主としてインド有数の財閥であるTATAグループの投資信託会社が運用する外国籍の投資信託証券を通じて、実質的にインド株式に投資します。
2. モーリシャス籍の「TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建て)」(以下「TIOF」という場合があります。運用:TATA アセット マネジメント プライベート リミテッド)と国内籍の「短期公社債マザーファンド受益証券」(運用:アセットマネジメントOne株式会社)に投資し、中長期的な投資信託財産の成長を目指すファンド・オブ・ファンズです。

◆TIOFおよび短期公社債マザーファンド受益証券への投資割合は、当ファンドの資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、TIOFの組入比率は原則として高位とすることを基本とします。



3. 原則として為替ヘッジを行いません。
4. 原則として、年1回(毎年8月22日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。
 - ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
 - ◆分配金額は、委託会社が基準価額水準や市場動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

指数の著作権等

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- STOXX欧州600種指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。
- 東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- CSI300指数は中証指数有限公司の算出する指数で、著作権等のあらゆる権利は中証指数有限公司に帰属します。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 当ファンドは実質的にインドの株式などに投資しますが、一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、当ファンドは新興国通貨建証券に実質的に投資を行うことから、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	当ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
投資対象ファンドにかかる税制変更のリスク	当ファンドが組み入れる外国投資法人の設定地および当該外国投資法人が投資を行う国において、税制などの変更があった場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。ただし、申込締切時間は販売会社により午後2時その他販売会社が定める時間までとなる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	申込日当日が以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・インドの証券取引所の休業日 ・モーリシャスの銀行の休業日 ・インドの銀行の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2026年8月24日まで(2006年5月31日設定)
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とするTIOFが償還した場合または以下に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。 ・TIOFの主要投資対象が変更となる場合 ・TIOFの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年8月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	<ul style="list-style-type: none"> ・実質的な負担: ファンドの日々の純資産総額に対して最大で年率2.06%(税抜1.95%)程度 ※上記はTIOFを100%組入れた場合の数値です。実際の運用管理費用(信託報酬)は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。 ・当ファンド: ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.21%(税抜1.1%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ・投資対象とする外国投資証券: TIOFの純資産総額に対して年率0.85%(上限)
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※投資対象とするTIOFにおいては、有価証券等の売買手数料等がかかります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

販売会社一覧

○印は協会への加入を意味します。

2023年8月22日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○				
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○				
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○				
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○				
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○		
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第125号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○				
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	○				
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○				
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○				
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	○				
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○				※1
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○			※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集のお取扱いおよび販売業務を行っておりません。

(原則、金融機関コード順)

販売会社一覧

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2023年8月22日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
(原則、金融機関コード順)

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

- アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>